

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当第2四半期におけるわが国経済は、個人消費や高水準にある企業収益の改善に弱さはあるものの雇用・所得環境の改善が続き、全体的には緩やかながらも回復基調で推移いたしました。一方、英国のEU離脱問題や中国経済の減速感による下振れリスクや急激な円高による企業収益の悪化懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

建設業界においては、公共投資の緩やかな減少はあったものの、民間の設備投資や住宅建設が堅調で建設労働者の需給や建設物価も比較的安定的に推移しました。然しながら、事業環境の変化には今後も注視していく必要があります。

このような環境下において当社は、平成28年度を初年度とする経営三カ年計画(16三計)の基本方針である「確かなものづくり」「経営の安定性・持続性」「高収益力体質の構築」を推進するため全社で取り組み、受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

まず受注高は、建設部門517億7千万円に開発部門1千万円を加えた517億8千万円(前年同期比59.5%増)であり、193億2千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事51.0%、建築工事49.0%、発注者別割合は、官公庁55.2%、民間44.8%となりました。

次に売上高は、完成工事高322億2千万円に開発部門売上高1千万円を加えた322億3千万円(前年同期比10.7%増)であり、31億2千万円の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事58.8%、建築工事41.2%、発注者別割合は、官公庁64.1%、民間35.9%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は1,102億3千万円(前年同期比27.7%増)であり、239億3千万円の増加となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の向上により、営業利益は22億8千万円であり、前年同期に比べ12億5千万円の増加となりました。経常利益は16億3千万円であり、前年同期に比べ5億3千万円の増加、当期純利益は10億7千万円であり、前年同期に比べ4億9千万円の増加となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	59,526	26,424	18,967	66,983
	建 築	31,158	25,354	13,260	43,253
	計	90,685	51,778	32,228	110,236
開発部門		—	10	10	—
合 計		90,685	51,789	32,239	110,236

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況

当社における名古屋市中区に保有する土地の有効活用を目的とした賃貸施設新設工事に平成28年7月着手し、当第2四半期まで3億円を投資しました。竣工予定は平成29年10月、総投資額は17億円を見込んでおり、全て自己資金にて充当予定です。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第71期前半	第72期前半	第73期前半	前期	当期前半
受注高	47,015	25,312	32,464	80,785	51,789
売上高	33,647	31,082	29,114	73,055	32,239
経常損益	653	919	1,094	1,477	1,632
中間(当期)純損益	581	538	586	3,172	1,076
1株当たり中間 (当期)純損益	14円53銭	13円46銭	14円66銭	79円32銭	26円92銭
総資産	47,867	51,507	56,869	57,627	53,437
純資産	14,736	16,587	17,584	20,224	21,045

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

慢性的な技術者不足と高齢化、建設物価の高止まり、政府建設投資の減少など厳しい経営環境に対処するため、グループ企業との連携強化、経営資源である人材の確保と育成、技術力・提案力の強化、業務効率の向上に取り組んでまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先(平成28年9月30日現在)

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成28年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(富山市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営業所	国内 岩手営業所ほか10ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
790 人 (97)	32 人増 (8)	46.5 歳	20.9 年

- (注) 1. 従業員数は()内に内書きで記載した期末の臨時従業員数を
含む人数を記載しています。
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況
を記載しています。

第 7 4 期 第 2 四 半 期 貸 借 対 照 表

(平成 2 8 年 9 月 3 0 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	46,238	流動負債	26,777
現金預金	17,600	支払手形	1,542
受取手形	57	電子記録債務	6,477
電子記録債権	446	工事未払金	9,748
完成工事未収入金	17,078	未払費用	698
未成工事支出金	7,003	未払法人税等	576
未収入金	2,650	未成工事受入金	6,885
繰延税金資産	1,223	完成工事補償引当金	196
その他	191	工事損失引当金	24
貸倒引当金	△ 13	その他	628
固定資産	7,199	固定負債	5,614
有形固定資産	1,717	退職給付引当金	5,394
建物・構築物	928	資産除去債務	7
機械・運搬具	4	その他	213
工具器具・備品	10		
土地	359		
リース資産	16	負 債 計	32,392
建設仮勘定	397		
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	64	株主資本	20,036
投資その他の資産	5,416	資本金	2,000
投資有価証券	2,438	資本剰余金	4,322
関係会社株式	1,758	資本準備金	4,322
長期未収入金	468	利益剰余金	13,714
繰延税金資産	1,127	その他利益剰余金	13,714
その他	191	繰越利益剰余金	13,714
貸倒引当金	△ 567		
		評価・換算差額等	1,008
		その他有価証券評価差額金	1,008
		純 資 産 計	21,045
資 産 合 計	53,437	負債・純資産 合 計	53,437

第 7 4 期 第 2 四 半 期 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	32,228	
開発部門売上高	10	32,239
売上原価		
完成工事原価	28,391	
開発部門売上原価	11	28,402
売上総利益		
完成工事売上総利益	3,836	
開発部門売上総損失	0	3,836
販売費及び一般管理費		1,546
営業利益		2,289
営業外収益		
受取利息・配当金	59	
その他	13	72
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	390	
デリバティブ評価損	292	
その他	46	729
経常利益		1,632
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他	0	0
税引前第2四半期純利益		1,633
法人税住民税事業税	556	
法人税等調整額	0	556
第2四半期純利益		1,076

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000	4,322	12,737	19,060	1,164	20,224
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
第2四半期純利益			1,076	1,076		1,076
株主資本以外の項目の 当期変動額					△ 156	△ 156
当期変動額合計			976	976	△ 156	820
第2四半期末残高	2,000	4,322	13,714	20,036	1,008	21,045